

第 9 号 議 案

令 和 2 年 度

亀 岡 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和2年度亀岡市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度亀岡市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|-----------------------------------|
| (1) 使用戸数 | 28,736 戸 |
| (2) 年間総排水量 | 8,585,787 m ³ |
| (3) 一日平均排水量 | 23,523 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 処理場建設改良事業 亀岡市年谷浄化センター改築更新工事(長寿命化) |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業運転資金にあてるため、企業債 157,400千円を借り入れる。

収 入

第1款 下水道事業収益	3,195,700 千円
第1項 営業収益	1,802,848 千円
第2項 営業外収益	1,392,852 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,041,400 千円
第1項 営業費用	2,582,906 千円
第2項 営業外費用	448,494 千円
第3項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,056,800千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,994千円、損益勘定留保資金等 1,046,806千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	802,500 千円
第1項 企業債	347,100 千円
第2項 出資金	308,176 千円
第3項 国庫支出金	122,590 千円
第4項 負担金	24,634 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,859,300 千円
第1項 建設改良費	281,475 千円
第2項 企業債償還金	1,577,175 千円
第3項 預託金	650 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
亀岡市年谷浄化センター改築工事委託経費	令和2年度から令和3年度まで	400,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	504,500千円 (ただし、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額)	(1) 普通貸借 (2) 証券発行 (3) 本債にかわる短期債を起すことができる。	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等については、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 218,341千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の財源に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、683,097千円である。

令和2年2月21日提出

亀岡市長 桂川孝裕

令和2年度亀岡市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益			3,195,700 千円		
	1 営業収益		1,802,848		
		1 下水道使用料	1,792,072		
		2 その他営業収益	10,776		
	2 営業外収益			1,392,852	
		1 受取利息及び配当金	72		
		2 国庫補助金	300		
		3 府補助金	500		
		4 他会計補助金	683,097		
		5 長期前受金戻入	703,886		
6 雑収益		4,997			

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			3,041,400 千円	
	1 営業費用		2,582,906	
		1 管 渠 費	110,539	
		2 ポ ン プ 場 費	48,597	
		3 処 理 場 費	658,312	
		4 普 及 促 進 費	25,068	
		5 総 係 費	187,426	
		6 減 価 償 却 費	1,552,954	
	7 資 産 減 耗 費	10		
	2 営業外費用		448,494	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	363,271	
		2 雑 支 出	7,530	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			802,500 千円	
	1 企 業 債		347,100	
		1 企 業 債	347,100	
	2 出 資 金		308,176	
		1 一 般 会 計 出 資 金	308,176	
	3 国 庫 支 出 金		122,590	
		1 国 庫 補 助 金	122,590	
	4 負 担 金		24,634	
		1 受 益 者 負 担 金	19,387	
		2 他 会 計 負 担 金	5,247	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,859,300 千円	
	1 建 設 改 良 費		281,475	
		1 事 務 費	36,518	
		2 管 渠 布 設 費	15,700	
		3 処 理 場 建 設 改 良 費	228,927	
		4 固 定 資 産 購 入 費	330	
	2 企 業 債 償 還 金		1,577,175	
		1 企 業 債 償 還 金	1,577,175	
	3 預 託 金		650	
		1 預 託 金	650	

令和2年度亀岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	144,305
減価償却費	1,552,954
固定資産除却費	10
引当金の増減額 (△は減少)	2,861
長期前受金戻入額	△ 703,886
受取利息及び配当金	△ 72
支払利息	363,271
未収金の増減額 (△は増加)	6,808
未払金の増減額 (△は減少)	46,079
小計	1,412,330
利息及び配当金の受取額	72
利息の支払額	△ 363,271
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,049,131
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 269,239
補助金による収入	111,445
負担金等による収入	22,879
預託金による支出	△ 650

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,565
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	347,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,533,521
その他企業債による収入	157,400
その他企業債の償還による支出	△ 43,654
他会計からの出資による収入	<u>308,176</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 764,499
資金増加額（又は減少額）	149,067
資金期首残高	<u>744,857</u>
資金期末残高	893,924

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		22		78,628	98,588	177,216	26,950	204,166
前 年 度		22		75,244	70,511	145,755	24,742	170,497
比 較		0		3,384	28,077	31,461	2,208	33,669

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 手 任 当	管 理 時 間 外 当	宿 日 直 当	管 理 職 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 手 務 当	退 給 職 費	計
		本 年 度	千円 5,028	千円 1,254	千円 2,430	千円 2,037	千円	千円 7,320	千円	千円	千円 33,954	千円 85	千円 46,480
	前 年 度	4,709	828	1,872	1,787		5,949			32,563	85	22,718	70,511
	比 較	319	426	558	250		1,371			1,391	0	23,762	28,077

なお、令和2年度において、退職手当として44,699千円を支給するため、退職給付引当金44,699千円を使用する。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,384				
		昇給に伴う 増加分	1,348		
		その他の増減分	2,036	職員の異動に伴う増等	職員数の異動状況 本年度 22 人 前年度 22 人 増 減 0 人
手 当	28,077				
		その他の増減分	28,077	退職給付費増等	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	そ の 他	
2 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	297,827		
	平均給与月額 (円)	366,592		
	平均年齢	39歳5月		
3 1 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	285,009		
	平均給与月額 (円)	342,698		
	平均年齢	39歳3月		

イ 初任給

本 会 計		一 般 会 計	
区 分	企 業 職 (円)	区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200	大 学 卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	企 業 職		そ の 他			
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)		
2 年 4 月 1 日 現 在	1 級	7	31.9				
	2 級	1	4.5				
	3 級	8	36.4				
	4 級	2	9.1				
	5 級	1	4.5				
	6 級	3	13.6				
	7 級						
	計	22	100.0				
3 1 年 4 月 1 日 現 在	1 級	7	31.9				
	(再任用短時間勤務職員)	(1)	(4.5)				
	2 級	1	4.5				
	3 級	7	31.9				
	4 級	4	18.2				
	5 級	1	4.5				
	6 級	1	4.5				
7 級							
	計	22	100.0				

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・主事補	主 査	主 任	係長・主幹 主任	副 課 長	次長・課長	部 長
そ の 他							

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 175) 2 . 2 5 0	(1. 175) 2 . 2 5 0	(2. 350) 4 . 5 0 0	有	
前 年 度	(1. 175) 2 . 2 2 5	(1. 175) 2 . 2 2 5	(2. 350) 4 . 4 5 0	有	
一般会計の制度	(1. 175) 2 . 2 5 0	(1. 175) 2 . 2 5 0	(2. 350) 4 . 5 0 0	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 70900	47. 70900	定年前早期退職特別 措置(2%~20%加算) 調整額加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 70900	47. 70900	定年前早期退職特別 措置(2%~20%加算) 調整額加算	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		企 業 職		
給料総額に対する比率 (%)	0.11	0.11		
支給対象職員の比率 (%) (2年4月1日現在)	100.0	100.0		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	322	322		
代表的な特殊勤務手当の名称	危険不快作業従事手当等			

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
地 域 手 当	同	

給 与 費 明 細 書

会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	5 人	千円 9,170	千円	千円 1,767	千円 10,937	千円 1,618	千円 12,555
前 年 度					0		0
比 較	5	9,170		1,767	10,937	1,618	12,555

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (費用弁償)	期 末 手 当	計
	本 年 度	千円 212	千円 1,555	千円 1,767
	前 年 度			0
	比 較	212	1,555	1,767

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
亀岡市年谷浄化センター改築工事委託経費	千円 169,400	令和元年度	千円 65,600	令和2年度	千円 103,800	千円 57,090	千円 41,520	千円 5,190
亀岡市年谷浄化センター等維持管理業務委託経費	831,300	令和元年度	0	令和2年度から令和4年度まで	831,300			831,300
亀岡市年谷浄化センター汚泥運搬・処分業務委託等経費	163,878	令和元年度	0	令和2年度	163,878			163,878
亀岡市年谷浄化センター改築工事委託経費	400,000			令和2年度から令和3年度まで	400,000	220,000	160,000	20,000

令和元年度亀岡市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,703,595		
(2) その他営業収益	<u>12,319</u>	1,715,914	
2 営業費用			
(1) 管渠費	100,936		
(2) ポンプ場費	33,069		
(3) 処理場費	569,891		
(4) 普及促進費	19,127		
(5) 総係費	145,341		
(6) 減価償却費	1,539,781		
(7) 資産減耗費	153		
(8) その他営業費用	<u>10,000</u>	<u>2,418,298</u>	
営業損失			702,384
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	33		
(2) 国庫補助金	289		
(3) 府補助金	356		

(4) 他会計補助金	794,964		
(5) 長期前受金戻入	696,775		
(6) 雑収益	<u>295</u>	1,492,712	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	395,412		
(2) 雑支出	<u>7,234</u>	<u>402,646</u>	<u>1,090,066</u>
経常利益			387,682
5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,424</u>	<u>1,424</u>	<u>△ 1,424</u>
当年度純利益			386,258
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>386,258</u></u>

令和元年度亀岡市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,994,843		
ロ 建 物	2,049,153			
減価償却累計額	<u>△ 944,466</u>	1,104,687		
ハ 構 築 物	60,274,098			
減価償却累計額	<u>△ 20,624,376</u>	39,649,722		
ニ 機 械 及 び 装 置	10,923,393			
減価償却累計額	<u>△ 6,824,494</u>	4,098,899		
ホ 車 両 運 搬 具	4,123			
減価償却累計額	<u>△ 2,612</u>	1,511		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	65,293			
減価償却累計額	<u>△ 56,083</u>	9,210		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>181,444</u>		
有形固定資産合計			47,040,316	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>1,335</u>		
無形固定資産合計			1,335	
(3) 投 資 そ の 他 資 産				

イ 出 資 金	3,000		
ロ 預 託 金	<u>4,150</u>		
投資その他資産合計		<u>7,150</u>	
固定資産合計			47,048,801
2 流動資産			
(1) 現金預金		744,857	
(2) 未収金	235,165		
貸倒引当金	<u>△ 14,715</u>	<u>220,450</u>	
流動資産合計			<u>965,307</u>
資産合計			<u><u>48,014,108</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,172,349			
ロ その他企業債	<u>546,993</u>			
企業債合計		17,719,342		
(2) 他会計借入金		22,800		
(3) 引当金		<u>174,107</u>		
固定負債合計				17,916,249
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	

	千円	千円	千円	千円
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,533,521			
ロ その他企業債	<u>43,654</u>			
企業債合計		1,577,175		
(3) 未払金		168,797		
(4) 引当金		12,428		
(5) 預り保証金		<u>100</u>		
流動負債合計			1,758,500	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		32,624,008		
収益化累計額		<u>△ 13,334,495</u>		
繰延収益合計			<u>19,289,513</u>	
負債合計			<u>38,964,262</u>	

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				
(1) 資本金		<u>5,310,908</u>		
資本金合計			5,310,908	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金		3,091,162		
(2) 利益剰余金				

イ	減債積立金	261,518		
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>386,258</u>		
	利益剰余金合計		<u>647,776</u>	
	剰余金合計			<u>3,738,938</u>
	資本合計			<u>9,049,846</u>
	負債資本合計			<u><u>48,014,108</u></u>

令和2年度亀岡市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,994,843		
ロ 建 物	2,049,153			
減価償却累計額	<u>△ 991,433</u>	1,057,720		
ハ 構 築 物	60,281,063			
減価償却累計額	<u>△ 21,789,955</u>	38,491,108		
ニ 機 械 及 び 装 置	11,117,951			
減価償却累計額	<u>△ 7,162,640</u>	3,955,311		
ホ 車 両 運 搬 具	4,123			
減価償却累計額	<u>△ 3,092</u>	1,031		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	65,364			
減価償却累計額	<u>△ 57,692</u>	7,672		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>238,247</u>		
有形固定資産合計			45,745,932	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>1,335</u>		
無形固定資産合計			1,335	
(3) 投 資 そ の 他 資 産				

イ 出 資 金	3,000		
ロ 預 託 金	<u>4,800</u>		
投資その他資産合計		<u>7,800</u>	
固定資産合計			45,755,067
2 流動資産			
(1) 現金預金		893,924	
(2) 未収金	228,357		
貸倒引当金	<u>△ 14,715</u>	<u>213,642</u>	
流動資産合計			<u>1,107,566</u>
資産合計			<u><u>46,862,633</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,036,524			
ロ その他企業債	<u>654,563</u>			
企業債合計		16,691,087		
(2) 他会計借入金		22,800		
(3) 引当金		<u>175,888</u>		
固定負債合計				16,889,775
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	

	千円	千円	千円	千円
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,482,925			
ロ その他企業債	<u>49,830</u>			
企業債合計		1,532,755		
(3) 未払金		204,218		
(4) 引当金		13,508		
(5) 預り保証金		<u>100</u>		
流動負債合計			1,750,581	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		32,758,331		
収益化累計額		<u>△ 14,038,381</u>		
繰延収益合計			<u>18,719,950</u>	
負債合計			<u>37,360,306</u>	

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				
(1) 資本金		<u>5,619,084</u>		
資本金合計			5,619,084	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金		3,091,162		
(2) 利益剰余金				

イ	減債積立金	261,518		
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>530,563</u>		
	利益剰余金合計		<u>792,081</u>	
	剰余金合計			<u>3,883,243</u>
	資本合計			<u>9,502,327</u>
	負債資本合計			<u><u>46,862,633</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は11,497,806千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として44,699千円を支給するため、退職給付引当金44,699千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として35,509千円を支給するため、賞与引当金10,450千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,556千円を支出するため、法定福利費引当金1,978千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権3,042千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金3,042千円を取り崩す。

科 目 別 内 訳 書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	節	金額	説明	
1 下水道事業収	1 営業収益			3,195,700 千円		
		1 下水道使用料		1,792,072		
			1 下水道使用料	1,792,072	下水道使用料	
		2 その他営業収益		10,776		
			1 他会計負担金	9,336	一般会計負担金	
			2 手数料	1,385	排水設備設計審査・検査手数料等	
			3 雑収益	55	排水設備確認申請用紙売却代金等	
		2 営業外収益		1,392,852		
			1 受取利息及び配当金	72		
				1 預金利息	72	預金利息
			2 国庫補助金	300		
				1 国庫補助金	300	下水道事業国庫補助金
			3 府補助金	500		
				1 府補助金	500	雨水貯留施設設置事業費補助金

款	項	目	節	金額	説明
		4 他会計補助金		683,097 千円	
			1 他会計補助金	683,097	一般会計補助金
		5 長期前受金戻入		703,886	
			1 国庫補助金 長期前受金戻入	549,695	長期前受金収益化額
			2 府補助金 長期前受金戻入	6,314	〃
			3 他会計負担金 長期前受金戻入	13,605	〃
			4 工事負担金 長期前受金戻入	10,863	〃
			5 受益者負担金 長期前受金戻入	106,133	〃
			6 受贈財産評価額 長期前受金戻入	17,276	〃
		6 雑収益		4,997	
			1 不用品売却収益	4,127	不用品売却代金
			2 その他雑収益	870	下水道使用料督促手数料等

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 下水道事業費				3,041,400 千円	
	1 営業費用			2,582,906	
		1 管 渠 費		110,539	
			1 給 料	15,335	職員 5 名分
			2 手 当	7,258	〃
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,096	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額
			4 報 酬	1,739	会計年度任用職員報酬
			5 法 定 福 利 費	4,475	共済組合事業主負担
			6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	404	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額
			7 旅 費	51	会計年度任用職員費用弁償
			8 備 消 品 費	200	人孔蓋及び公共汚水柵維持管理用備消耗品費
			9 燃 料 費	85	自動車用燃料
			10 印 刷 製 本 費	100	諸用紙印刷費
			11 委 託 料	25,554	管渠清掃委託料等
			12 賃 借 料	2,297	管路敷借地料等
			13 修 繕 費	46,072	管渠等修繕費

款	項	目	節	金額	説明
			14 材 料 費	4,873 千円	道路補修用材料等
		2 ポンプ場費		48,597	
			1 備 消 品 費	530	機械用等備消耗品費
			2 燃 料 費	35	自動車用燃料
			3 光 熱 水 費	24	水道料金
			4 通 信 運 搬 費	5,536	電話料金
			5 修 繕 費	19,200	各種設備修繕費
			6 動 力 費	23,272	電力料
		3 処理場費		658,312	
			1 給 料	15,879	職員4名分
			2 手 当	8,307	〃
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,318	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額
			4 報 酬	2,228	会計年度任用職員報酬
			5 法 定 福 利 費	4,790	共済組合事業主負担
			6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	447	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額
			7 旅 費	86	会計年度任用職員費用弁償
			8 備 消 品 費	3,067	機械用等備消耗品費

			9 燃 料 費	461	消化槽加温ボイラー用燃料等
			10 光 熱 水 費	1,774	水道料金等
			11 印 刷 製 本 費	283	コンポスト用袋印刷費
			12 通 信 運 搬 費	684	電話料金及び郵送料金
			13 委 託 料	454,378	維持管理業務委託料等
			14 手 数 料	168	施設検査等手数料
			15 賃 借 料	1,354	水中ポンプ賃借料等
			16 修 繕 費	47,691	各種設備修繕費
			17 動 力 費	103,685	電力料等
			18 薬 品 費	10,573	汚水処理用薬品
			19 材 料 費	100	補修用材料
			20 負 担 金	39	汚泥処分等負担金
		4 普及促進費		25,068	
			1 給 料	4,950	職員2名分
			2 手 当	2,696	〃
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	656	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額
			4 法 定 福 利 費	1,552	共済組合事業主負担
			5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	124	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額

款	項	目	節	金額	説明
			6 備 消 品 費	652 ^{千円}	事務用備消耗品費等
			7 燃 料 費	38	自動車用燃料
			8 印 刷 製 本 費	175	諸用紙等印刷費
			9 通 信 運 搬 費	21	郵送料金
			10 委 託 料	13,313	排水設備業務委託料等
			11 賃 借 料	1	イベント用テント賃借料
			12 補 償 費	650	水洗便所改造資金補償金
			13 補 助 交 付 金	240	水洗化促進事業費補助金
		5 総 係 費		187,426	
			1 給 料	28,728	職員7名分
			2 手 当	17,124	〃
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,185	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額
			4 報 酬	5,436	会計年度任用職員及び経営審議会委員報酬
			5 法 定 福 利 費	10,912	共済組合等事業主負担
			6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	814	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額
			7 旅 費	275	職員普通旅費等
			8 退 職 給 付 費	46,480	退職給付引当金繰入額

		9 被 服 費	394	職員貸与被服費
		10 備 消 品 費	640	事務用備消耗品費等
		11 燃 料 費	57	暖房用燃料等
		12 印 刷 製 本 費	641	諸用紙等印刷費
		13 通 信 運 搬 費	36	郵送料金
		14 委 託 料	38,874	下水道使用料徴収事務委託料等
		15 手 数 料	106	計測装置取替手数料等
		16 賃 借 料	5,295	庁舎賃借料等
		17 修 繕 費	501	事務用機器及び自動車修繕費
		18 研 修 費	493	職員研修費
		19 食 糧 費	2	来客等賄
		20 厚 生 費	472	職員互助会補助金
		21 負 担 金	20,236	下水道使用料調定収納業務負担金等
		22 保 險 料	1,155	下水道施設損害保険料等
		23 補 助 交 付 金	1,500	雨水貯留施設設置事業費補助金
		24 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,042	下水道使用料等に係る貸倒引当金繰入額
		25 雑 費	28	自動車重量税
	6 減 価 償 却 費		1,552,954	

款	項	目	節	金額	説明
			1 有形固定資産減価償却費	1,552,954 千円	有形固定資産減価償却費
		7 資産減耗費		10	
			1 固定資産除却費	10	固定資産除却費
	2 営業外費用			448,494	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		363,271	
			1 企業債利息	363,271	企業債利息
		2 雑支出		7,530	
			1 その他雑支出	7,530	過年度収入過誤納による還付金
		3 消費税及び地方消費税		77,693	
			1 消費税及び地方消費税	77,693	消費税及び地方消費税納付金
	3 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	
			1 予備費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	金 額	説 明	
1 資 本 的 収 入				802,500	千円	
	1 企 業 債			347,100		
		1 企 業 債			347,100	
			1 企 業 債		347,100	下水道事業債
	2 出 資 金			308,176		
		1 一 般 会 計 出 資 金			308,176	
			1 一 般 会 計 出 資 金		308,176	一般会計出資金
	3 国 庫 支 出 金			122,590		
		1 国 庫 補 助 金			122,590	
			1 下 水 道 事 業 国 庫 補 助 金		122,590	下水道事業国庫補助金
	4 負 担 金			24,634		
		1 受 益 者 負 担 金			19,387	
			1 受 益 者 負 担 金		19,387	下水道事業受益者負担金
2 他 会 計 負 担 金				5,247		
		1 一 般 会 計 負 担 金		5,247	一般会計負担金	

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				1,859,300 千円	
	1 建設改良費			281,475	
		1 事務費		36,518	
			1 給料	13,736	職員4名分
			2 手当	10,643	〃
			3 法定福利費	5,050	共済組合事業主負担
			4 旅費	57	職員普通旅費
			5 報償費	90	受益者負担金一括納付報奨金
			6 備用品費	1,582	事務用備消耗品費
			7 燃料費	85	自動車用燃料
			8 印刷製本費	228	諸用紙印刷費
			9 通信運搬費	125	電話料金及び郵送料金
			10 委託料	4,334	受益者負担金徴収事務委託料等
			11 賃借料	525	工事設計積算システム賃借料
			12 修繕費	41	自動車修繕費
			13 保険料	22	自動車損害保険料

		2 管渠布設費		15,700	
			1 委託料	8,383	下水道施設平面図作成業務委託料等
			2 手数料	475	公共汚水樹設置等手数料
			3 材料費	495	公共汚水樹購入費
			4 工事請負費	6,347	公共汚水樹設置工事費
		3 処理場建設改良費		228,927	
			1 委託料	228,927	浄化センター改築工事委託等
		4 固定資産購入費		330	
			1 固定資産購入費	330	水質検査器具購入費等
		2 企業債償還金			1,577,175
	1 企業債償還金			1,577,175	
			1 企業債償還金	1,577,175	企業債償還金
	3 預託金			650	
		1 預託金		650	
			1 融資預託金	650	水洗便所改造資金融資預託金